

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2026年8月28日

【中間会計期間】 第89期中(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

【会社名】 株式会社竹中工務店

【英訳名】 TAKENAKA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役 執行役員社長 丁 野 成 人

【本店の所在の場所】 大阪市中央区本町四丁目1番13号

【電話番号】 06(6252)1201

【事務連絡者氏名】 財務室財務部長 村 瀬 太 一 郎

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区本町四丁目1番13号

【電話番号】 06(6252)1201

【事務連絡者氏名】 財務室財務部長 村 瀬 太 一 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社竹中工務店 東京本店
(東京都江東区新砂一丁目1番1号)
株式会社竹中工務店 名古屋支店
(名古屋市中区錦二丁目2番13号)
株式会社竹中工務店 神戸支店
(神戸市中央区磯上通七丁目1番8号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第87期中	第88期中	第89期中	第87期	第88期
会計期間	自 2024年 1月1日 至 2024年 6月30日	自 2025年 1月1日 至 2025年 6月30日	自 2026年 1月1日 至 2026年 6月30日	自 2024年 1月1日 至 2024年 12月31日	自 2025年 1月1日 至 2025年 12月31日
売上高 (百万円)	771,909	772,306	747,956	1,600,129	1,614,799
経常利益 (百万円)	43,613	60,139	76,070	70,913	108,281
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	30,496	48,457	67,993	56,154	103,011
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	110,700	29,562	84,744	117,177	185,421
純資産額 (百万円)	1,082,538	1,114,445	1,349,389	1,091,382	1,274,027
総資産額 (百万円)	2,154,760	2,101,500	2,354,280	2,090,447	2,246,502
1株当たり純資産額 (円)	12,292.11	12,559.28	15,059.33	12,293.22	14,213.88
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	348.59	549.49	763.24	641.69	1,167.71
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.9	52.7	57.0	51.9	56.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	139,099	182,178	262,698	16,826	28,403
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29,080	9,891	11,794	43,067	24,863
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,830	8,362	16,277	15,148	10,786
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	390,025	412,301	487,080	250,113	248,939
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	13,567 [2,132]	13,996 [2,198]	14,329 [2,261]	13,598 [2,205]	14,006 [2,291]

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 従業員数は、就業人員数を表示している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期中	第88期中	第89期中	第87期	第88期
会計期間	自 2024年 1月1日 至 2024年 6月30日	自 2025年 1月1日 至 2025年 6月30日	自 2026年 1月1日 至 2026年 6月30日	自 2024年 1月1日 至 2024年 12月31日	自 2025年 1月1日 至 2025年 12月31日
売上高 (百万円)	576,418	557,905	532,225	1,202,199	1,154,305
経常利益 (百万円)	30,517	49,240	60,414	51,201	77,691
中間(当期)純利益 (百万円)	22,910	42,588	57,442	45,819	78,908
資本金 (百万円)	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数 (千株)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
純資産額 (百万円)	857,412	897,953	1,075,490	866,085	1,017,439
総資産額 (百万円)	1,806,627	1,770,537	1,976,117	1,732,385	1,866,530
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	248.84	459.58	613.91	497.56	851.23
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	70.00	100.00
自己資本比率 (%)	47.5	50.7	54.4	50.0	54.5
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	7,836 [241]	7,920 [245]	7,983 [287]	7,804 [254]	7,907 [277]

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。
2 2024年12月期の1株当たり配当額70円は、特別配当10円を含んでいる。
2025年12月期の1株当たり配当額100円は、特別配当40円を含んでいる。
3 従業員数は、就業人員数を表示している。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社60社、関連会社19社及びその他の関係会社 1 社で構成され、建設事業、開発事業を主な事業とし、さらに各事業に関連する事業を営んでいる。

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動は、「3 関係会社の状況」に記載のとおりである。

3 【関係会社の状況】

前連結会計年度において非連結子会社であったTAC BIM CORPORATION、TAKENAKA ASIA PTE.LTD.は、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めている。

また、当中間連結会計期間において、新たに提出会社の関係会社となった会社のうち重要なものは次のとおりである。

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引
					当社役員(人)	当社従業員(人)		
(連結子会社) TAK Development Asia Pacific Pte. Ltd.	Singapore	千SGドル 65,000	開発事業	100	1	—	—	—

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

2 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数である。

3 特定子会社に該当する。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2026年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	12,395 [940]
開発事業	157 [18]
その他	1,777 [1,303]
合計	14,329 [2,261]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

2026年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	7,887 [287]
開発事業	96 [—]
合計	7,983 [287]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

2 出向者を含めた在籍者数は、8,261人である。

(3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、重要な変更等はない。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりである。

（1）経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、緩やかな回復基調を維持したが、中東情勢を背景とした資源・エネルギー価格の上昇や金融資本市場の変動などにより、先行きに対する不透明感が残る状況となった。

建設業界では、公共投資が底堅く推移し、堅調な企業収益を受けて民間設備投資にも持ち直しの動きがみられるなど、建設需要は総じて堅調に推移した。一方、建設資材価格及び労務費の上昇に加え、慢性的な担い手不足が継続しており、人材確保ならびに生産性向上を通じた供給力の強化が引き続き重要な経営課題となっている。

このような状況下において、当社グループは経営理念である「最良の作品を世に遺し、社会に貢献する」を基軸とした品質経営と企業体質の強化を第一義とする健全経営に徹するとともに、DXを通じた生産性の向上や働き方改革の推進、従業員の処遇改善に努め、再生可能エネルギー・伝統建築物の保存等の新たな事業の取り組みも進めた。それらの結果、受注高、売上高は前中間連結会計期間に比して減少したものの、売上総利益は前中間連結会計期間に比して増加した。

当中間連結会計期間における当社グループの連結業績は、売上高が前中間連結会計期間比3.2%減の7,479億円余、損益面では、工事利益と開発事業利益の改善により、営業利益が前中間連結会計期間比25.9%増の665億円余となった。経常利益は前中間連結会計期間比26.5%増の760億円余、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比40.3%増の679億円余となった。

当社においては、売上高が前中間会計期間比4.6%減の5,322億円余、営業利益が前中間会計期間比22.8%増の491億円余、経常利益が前中間会計期間比22.7%増の604億円余、中間純利益は前中間会計期間比34.9%増の574億円余となった。

セグメントの業績を示すと次のとおりである。（報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。）

（a）建設事業

売上高は前中間連結会計期間比7.1%減の6,418億円余、営業利益は11.3%増の491億円余となった。

（b）開発事業

売上高は前中間連結会計期間比47.5%増の634億円余、営業利益は127.6%増の144億円余となった。

（c）その他

主として不動産管理業務を展開しており、売上高は前中間連結会計期間比10.3%増の439億円余、営業利益は27.3%増の29億円余となった。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末の資産の部は、現金預金の増加等により2兆3,542億円余となり、前連結会計年度末に比べ1,077億円余増加(4.8%増)した。当中間連結会計期間末の負債の部は、支払手形・工事未払金等の増加等により1兆48億円余となり、前連結会計年度末に比べ324億円余増加(3.3%増)した。当中間連結会計期間末の純資産の部は、利益剰余金の増加等により1兆3,493億円余となり、前連結会計年度末に比べ753億円余増加(5.9%増)した。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローの状況については、営業活動により資金が2,626億円余増加し、投資活動により117億円余減少し、財務活動により162億円余減少した結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ2,381億円余増加の4,870億円余となった。営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少等により、2,626億円余の資金増加(前中間連結会計期間比44.2%増)となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出等により、117億円余の資金減少(前中間連結会計期間比19.2%増)となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出等により、162億円余の資金減少(前中間連結会計期間比94.6%増)となった。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はない。

(5) 生産、受注及び販売の状況

(a)受注実績

区分	前中間連結会計期間(百万円)	当中間連結会計期間(百万円)
建設事業	927,559	709,644
開発事業	42,920	63,356
その他	37,600	41,370
合計	1,008,080	814,370

(b)売上実績

区分	前中間連結会計期間(百万円)	当中間連結会計期間(百万円)
建設事業	690,656	641,691
開発事業	42,920	63,356
その他	38,728	42,909
合計	772,306	747,956

- (注) 1 受注実績、売上実績においては、セグメント間の内部売上高又は振替高を消去している。
2 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

(参考)提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

(a)受注高、売上高及び繰越高

期別	種類別		前期 繰越高 (百万円)	当期 受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期 売上高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)
前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	建設 事業	建築	1,170,165	824,403	1,994,568	513,335	1,481,233
		土木	42,415	12,371	54,787	22,374	32,412
		計	1,212,581	836,774	2,049,355	535,709	1,513,646
	開発事業等		9,086	21,289	30,376	22,196	8,180
	合計		1,221,667	858,064	2,079,732	557,905	1,521,826
当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)	建設 事業	建築	1,840,683	403,582	2,244,265	470,106	1,774,159
		土木	71,569	8,927	80,497	22,438	58,058
		計	1,912,253	412,509	2,324,762	492,545	1,832,217
	開発事業等		7,724	38,286	46,010	39,680	6,330
	合計		1,919,977	450,795	2,370,773	532,225	1,838,548
前事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	建設 事業	建築	1,170,165	1,736,301	2,906,466	1,065,782	1,840,683
		土木	42,415	75,740	118,156	46,586	71,569
		計	1,212,581	1,812,041	3,024,623	1,112,369	1,912,253
	開発事業等		9,086	40,574	49,660	41,936	7,724
	合計		1,221,667	1,852,616	3,074,283	1,154,305	1,919,977

(注) 前期以前に受注したもので、契約の更新により請負金額に変更のあるものについては、当期受注高にその増減額を含む。従って当期売上高にもその増減額が含まれる。

(b)完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	建築工事	32,299	481,035	513,335
	土木工事	9,128	13,246	22,374
	計	41,427	494,281	535,709
当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)	建築工事	14,370	455,736	470,106
	土木工事	2,988	19,449	22,438
	計	17,358	475,186	492,545

(注) 1 前中間会計期間の完成工事のうち主なもの

- ・中央日本土地建物(株)
京阪ホールディングス(株)
(株)みずほ銀行
 - ・公立大学法人大阪
 - ・カルビー(株)
 - ・東芝エネルギーシステムズ(株)
 - ・A L J S a p p o r o R E 2 特定目的会社
- (仮称) 淀屋橋プロジェクト新築工事
大阪公立大学(仮称) 森之宮学舎整備事業
カルビー(株) 広島新工場
五井火力発電所 3 × 7 8 0 MW 発電設備建設工事
(仮称) A X A 札幌 P J 新築工事

2 当中間会計期間の完成工事のうち主なもの

- ・東日本旅客鉄道(株)
 - ・三菱地所(株)
J . フロント都市開発(株)
日本郵政不動産(株)
明治安田生命保険(相)
(株)中日新聞社
 - ・(株)瑞穂 L O O P - P F I
 - ・トヨタ自動車(株)
 - ・ヒューリック(株)
心斎橋開発特定目的会社
(株)竹中工務店
J R 西日本不動産開発(株)
- 大井町駅周辺広町地区開発
(仮称) 錦三丁目25番街区計画新築工事
名古屋市瑞穂公園陸上競技場整備等事業
トヨタ記念病院第3期工事
(仮称) 心斎橋プロジェクト新築工事

3 前中間会計期間及び当中間会計期間ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(c)手持工事高 (2026年 6月30日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
建築工事	84,627	1,689,532	1,774,159
土木工事	4,990	53,067	58,058
計	89,618	1,742,599	1,832,217

(注)手持工事のうち主なもの

- ・ M G M大阪(株) (仮称)大阪 I Rプロジェクト ブロック B 新築工事
- ・ N T T都市開発(株)
東京電力パワーグリッド(株) 内幸町一丁目街区セントラルタワー新築工事
- ・ 任天堂(株) 任天堂 本社第二開発棟 (仮称) 建設工事
- ・ オリックス不動産(株)
阪急阪神不動産(株)
関電不動産開発(株)
大和ハウス工業(株) (仮称)神戸市役所本庁舎 2 号館再整備事業
芙蓉総合リース(株)
(株)竹中工務店
安田不動産(株)
- ・ 住友商事(株)
住友不動産(株) (仮称)中之島 5 丁目計画 新築工事
関電不動産開発(株)
(株)アサヒプロパティズ

(6) 当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの連結業績は、建設事業は建設需要が堅調に推移した中で、完成工事高が前中間連結会計期間と比較し減少となり、開発事業は国内において販売用不動産を売り上げたことにより開発事業等売上高が増加した。その結果、売上高は前中間連結会計期間と比較し減少となった。また、損益面では、工事利益と開発事業利益の改善により、前中間連結会計期間と比較し増益となった。

(7) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資金需要のうち主なものは、国内外の建設事業に係る支出金、販売費及び一般管理費の営業費用、開発事業における賃貸事業用不動産の取得等の設備投資に係る支出金等である。

当社グループは、これらの資金需要に備えるため、自己資金に加え、金融機関からの借入金及びコマーシャル・ペーパーの発行による資金調達を基本としている。

当社グループは、現時点での財政状態、受注実績、キャッシュ・フローの状況により、当社グループを安定的に運営するために十分な資金調達が可能と考えている。

4 【重要な契約等】

特記事項なし

5 【研究開発活動】

当社グループは、持続的成長と新たなグループブランドの確立に向けて、顧客満足と収益力の向上に貢献する技術開発はもとより、未来のサステナブル社会の実現および社会課題解決を先導する新たなソリューションの創出を目指して研究開発に取り組んでいる。その際、社会から求められる技術の異分野領域への拡大、柔軟なアイデアの獲得を通じた技術力の向上を目指し、国内外の研究開発を推進している機関と連携・協業するための竹中オープンラボ機構を構築して活動を行っている。

重点的に取り組むべき領域として、建設・環境基盤技術、未来・先端、社会価値創造の3つに大別し、全社的に研究開発活動を遂行している。

当中間連結会計期間における研究開発に要した費用の総額は48億円余であり、このうち当社が取り組んだ主な技術開発事例は次のとおりである。

(建設事業)

(1)建設・環境基盤技術領域

中高層木造・木質建築を推進する構造・耐火技術の開発と環境認証の取得

中高層の木造・木質建築を推進する建材の技術開発と環境認証取得を達成した。構造面では、CLTを活用し地震の揺れを早期に抑える制振壁技術「KiPLUS® WALL DAMPER」を開発した。耐火面では、木材を用いた鉄骨梁の耐火被覆技術「KiPLUS® TAIKA for BEAM」をセンクシア㈱および日本インシュレーション㈱と共同開発し、日本初の3時間耐火の大臣認定を取得した。さらに、耐火集成木材「燃エンウッド®」の柱について、木材炭素含有量の数値化を可能にする製品環境認証「SUMPO EPD」を取得した。これらにより、設計の自由度と環境性能を両立した快適な木質空間の提供および脱炭素社会への貢献を目指す。

建物基礎に「CUCO® - CO2固定地盤改良」を初適用

鹿島建設㈱、デンカ㈱とともに進めるNEDO（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）のグリーンイノベーション基金事業の一環として、CO2固定微粉を活用した地盤改良技術「CUCO® - CO2固定地盤改良」を、福岡県古賀市の物流施設新築工事に初適用した。本技術は、コンクリート解体ガラから再生した微粉を炭酸化させたCCU材料を地盤改良材として再利用し、材料中にCO2を長期貯留するものである。本適用により1m³あたり約16kgのCO2を固定し、一般的な地盤改良工法比でCO2排出量を15%削減した。今後は長期データ収集を進め、2030年に液化化抑止等への適用拡大を目指す。

建設工事クレーン吊り荷作業向け「玉掛合図無線システム」を開発

日本電気通信システム㈱と共同で、免許不要のプライベートLTE方式（sXGP）を活用した「玉掛合図無線システム」を開発した。建設現場のタワークレーン玉掛作業では、地上作業員とクレーンオペレータの即時連絡が不可欠であるが、特定小電力無線の周波数チャネル数が限られるため、都市部では混信が課題となっていた。本システムは、スマートフォンとsXGPアクセスポイントを活用して無線通信エリアを構築することにより、遅延0.2秒程度の応答性の低遅延グループ通話を実現し、混信課題を根本的に解決する。㈱アクティオと協業し、2026年5月より大規模新築工事現場向けレンタル事業を開始した。

(2)未来・先端領域

牽引式水素発電装置を開発

那須電機鉄工㈱、日本ファイルコン㈱と共同で、環境にやさしい移動式電源供給を実現する牽引式水素発電装置を開発した。本装置は、繰り返し利用可能な小型軽量水素吸蔵合金タンクに燃料電池と太陽光発電装置を組み合わせた一体型システムで、被牽引車両に搭載し建設現場や災害時に簡便に利用できる。水素を燃料とするため発電時のCO2排出量をほぼゼロに削減でき、低騒音・無臭で周辺環境への影響も抑える。自社建設現場での実証や企業・自治体との連携を通じて実用化を進めていく。

業界初、データセンターに特化した設計支援ツールを開発

データセンター市場の拡大に対応するため、建設業界初となるデータセンター特化型の設計支援ツールを開発した。本ツールは、過去の知見をデータベース化し、立地条件や必要設備等の基本情報を入力するだけで、設備の仕様・容量作成、建物ボリューム検討、3D画像作成を自動で行い、事業化に必要な設計プランを作成できる。従来数ヶ月を要していた初期段階の設計検討が約2～3週間に短縮され、顧客への迅速なプラン提案が可能となる。本ツールにより設計品質・生産性の向上と関係者間の合意形成の迅速化

を実現する。

中性子線遮蔽材「RadBlock®-N」「RadBoard®-N」を開発

吉野石膏㈱と共同で、天然素材を用いた中性子線専用の遮蔽ブロック「RadBlock®-N」と遮蔽ボード「RadBoard®-N」を開発した。石膏やホウ素鉱物などの天然素材をベースとし、鉛等の有害重金属を使用することなく中性子線に対して高い遮蔽性能を発揮する。乾式施工によりレイアウト変更や改修が容易で、鉄筋コンクリート壁に比べ適切な条件下で壁厚を約20%削減できる。加速器施設や放射線医療施設への導入を皮切りに、将来的には核融合施設等への展開を想定している。

(3)社会価値創造領域

AI・IoT活用の生物自動モニタリングシステム「いきものアイ」を開発

北海道大学との共同研究により、AI・IoT技術を活用した生物自動モニタリングシステム「いきものアイ」を開発した。本システムは、水盤とカメラを組み合わせ24時間365日自動で撮影した映像をAI画像処理により解析し、鳥類の種を特定・記録する。人の目視調査では捉えづらい季節変動を含めた通年データの蓄積が可能となり、TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）に基づく情報開示の広がりや高まる緑地認証取得ニーズに対応する。認証申請時のエビデンスとなる生きもののデータを自動蓄積し、認証取得・維持を支援する。

GREEN×EXPO2027に展示施設「くるくるく」を出展

当社グループは、2027年に横浜市で開催される国際園芸博覧会（GREEN×EXPO2027）に出展する。Craft Villageエリアに「くるくるく」と名付けた展示施設を設け、素材のいのちとかたちの循環をテーマに、設計・施工から解体に至る過程で資材の再利用率99%を目指す。当社を代表企業とするグループ7社（当社、㈱竹中土木、㈱アサヒファシリティズ、㈱朝日興産、㈱TAKリビング、㈱オフグリッドフィールド、㈱竹中道路で構成）の技術とノウハウを結集し、設計・施工から会期中の運営まで一貫して実施するグループ初の取り組みである。脱炭素・資源循環・自然共生を調和させた社会の実現に向けた取り組みを国内外へ発信する。

大阪・関西万博「森になる建築」の移設が完了

大阪・関西万博の会期中に万博会場「大地の広場」に提供した「森になる建築」を、兵庫県川西市の竹中研修所内「清和台の森」へ移設した。本建築物は、3Dプリント技術と手づくりの技を融合させた環境配慮型建築で、構造体に生分解性樹脂を採用し、外装には植物の種をすきこんだ和紙「シーズペーパー」を使用している。直径4.65m、高さ2.95mの建築物2棟で構成され、会期中は46万人以上が訪れた。今後、森の中の自然環境により分解が進む様子を継続的に観察していく。

また、子会社における研究開発の主なものは次のとおりである。

㈱竹中土木

(1) 施工の効率化・自動化

盛土材料管理システムの高度化

盛土品質管理試験（RI試験）の自動化

橋梁補強工事の施工自動化

トンネル重機の遠隔施工化

(2) 安全安心技術

スマートコラム工法による堤防補強

PFA汚染対策技術

(開発事業及びその他)

研究開発活動は特段行われていない。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

(開発事業)

(1) 重要な設備の新設等

会社名	内容 (建設予定地)	投資予定額(百万円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
提出会社	賃貸事業用建物 (広島市中区)	24,262	2,241	自己資金	2027年春取得予定

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却・売却の計画はない。

(その他)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2026年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年8月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,000,000	100,000,000	該当事項なし	—
計	100,000,000	100,000,000	—	—

(注) 1 当社は、株式の譲渡による取得については取締役会の承認が必要な旨を定めている。

2 単元株制度は採用していない。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年1月1日～ 2026年6月30日	—	100,000,000	—	50,000	—	268

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2026年6月30日現在 発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社TAKプロパティ	東京都江東区新砂1丁目3番3号	41,861	44.74
株式会社アサヒプロパティズ	大阪市北区中之島六丁目2番40号	22,412	23.95
竹中工務店持株会	大阪市中央区本町四丁目1番13号	11,843	12.66
公益財団法人竹中育英会	大阪市北区中崎西二丁目4番12号	4,200	4.49
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,064	3.27
公益財団法人ギャラリーエーク ウッド	東京都江東区新砂一丁目1番1号	2,500	2.67
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,759	1.88
公益財団法人竹中大工道具館	神戸市中央区熊内町七丁目5番1号	1,100	1.18
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番4号	900	0.96
竹中 統一	兵庫県芦屋市	800	0.86
計	—	90,439	96.66

(注) 上記のほか当社所有の自己株式6,433千株がある。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2026年6月30日現在 内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,433,268	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,566,732	93,566,732	—
発行済株式総数	100,000,000	—	—
総株主の議決権	—	93,566,732	—

(注) 単元株制度は採用していない。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	2026年6月30日現在 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町四丁目 1番13号	6,433,268	—	6,433,268	6.43
計	—	6,433,268	—	6,433,268	6.43

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載している。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第4編の規定により第2種中間連結財務諸表を作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載している。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第4編の規定により第2種中間財務諸表を作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年1月1日から2026年6月30日まで)及び中間会計期間(2026年1月1日から2026年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5 272,677	5 518,320
受取手形・完成工事未収入金等	1, 4, 5 647,023	1, 5 470,976
未成工事支出金	8 80,786	8 88,841
その他の棚卸資産	32,618	25,144
その他	5 54,547	5 62,141
貸倒引当金	1,976	2,018
流動資産合計	1,085,678	1,163,406
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	7 222,777	7 225,746
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	7 16,489	7 17,531
土地	142,976	144,522
リース資産（純額）	840	906
建設仮勘定	30,970	30,019
その他（純額）	2,470	2,291
有形固定資産合計	3 416,524	3 421,018
無形固定資産	7 31,306	7 31,060
投資その他の資産		
投資有価証券	5 643,120	5 668,720
その他	5 70,357	5 70,559
貸倒引当金	484	485
投資その他の資産合計	712,993	738,794
固定資産合計	1,160,824	1,190,873
資産合計	2,246,502	2,354,280

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	345,451	360,190
短期借入金	46,716	54,477
1年内返済予定のノンリコース借入金	5 1,694	5 1,696
未成工事受入金	2 104,667	2 106,540
完成工事補償引当金	5,322	4,671
工事損失引当金	8 64,713	8 57,150
未払法人税等	25,325	27,860
その他	2 121,480	2 142,236
流動負債合計	715,371	754,823
固定負債		
長期借入金	28,187	14,484
ノンリコース借入金	5 11,530	5 10,831
繰延税金負債	140,082	146,025
役員退職慰労引当金	2,520	2,298
退職給付に係る負債	48,916	49,944
その他	25,866	26,482
固定負債合計	257,104	250,067
負債合計	972,475	1,004,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	299	299
利益剰余金	835,627	894,251
自己株式	32,486	32,486
株主資本合計	853,440	912,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	348,152	357,225
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	62,742	70,595
退職給付に係る調整累計額	1,900	1,665
その他の包括利益累計額合計	412,795	429,486
非支配株主持分	7,791	7,837
純資産合計	1,274,027	1,349,389
負債純資産合計	2,246,502	2,354,280

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
売上高		
完成工事高	690,656	641,691
開発事業等売上高	81,649	106,265
売上高合計	1 772,306	1 747,956
売上原価		
完成工事原価	2 603,222	2 545,950
開発事業等売上原価	67,797	83,292
売上原価合計	671,020	629,242
売上総利益		
完成工事総利益	87,434	95,740
開発事業等総利益	13,851	22,973
売上総利益合計	101,285	118,713
販売費及び一般管理費	3 48,395	3 52,123
営業利益	52,890	66,590
営業外収益		
受取利息	2,115	2,085
受取配当金	6,886	7,589
持分法による投資利益	472	324
為替差益	-	435
その他	619	525
営業外収益合計	10,094	10,959
営業外費用		
支払利息	598	714
固定資産除却損	443	549
為替差損	1,260	-
その他	542	215
営業外費用合計	2,844	1,479
経常利益	60,139	76,070
特別利益		
固定資産売却益	4 1	4 4,890
投資有価証券売却益	11,549	16,506
その他	11	15
特別利益合計	11,562	21,412
特別損失		
投資有価証券評価損	773	603
その他	85	18
特別損失合計	858	622
税金等調整前中間純利益	70,843	96,861
法人税、住民税及び事業税	19,041	25,956
法人税等調整額	3,306	2,907
法人税等合計	22,347	28,864
中間純利益	48,496	67,997
非支配株主に帰属する中間純利益	39	4
親会社株主に帰属する中間純利益	48,457	67,993

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
中間純利益	48,496	67,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,999	9,059
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	15,265	7,607
退職給付に係る調整額	230	234
持分法適用会社に対する持分相当額	437	314
その他の包括利益合計	18,933	16,746
中間包括利益	29,562	84,744
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	29,948	84,684
非支配株主に係る中間包括利益	386	59

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	299	739,102	36,131	753,270
当中間期変動額					
剰余金の配当			6,486		6,486
親会社株主に帰属する 中間純利益			48,457		48,457
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）					-
当中間期変動額合計	-	-	41,970	-	41,970
当中間期末残高	50,000	299	781,072	36,131	795,241

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	269,892	0	59,784	1,123	330,800	7,311	1,091,382
当中間期変動額							
剰余金の配当					-		6,486
親会社株主に帰属する 中間純利益					-		48,457
連結範囲の変動							-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）	2,919	0	15,357	230	18,508	398	18,907
当中間期変動額合計	2,919	0	15,357	230	18,508	398	23,063
当中間期末残高	266,972	0	44,427	892	312,291	6,912	1,114,445

当中間連結会計期間(自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	299	835,627	32,486	853,440
当中間期変動額					
剰余金の配当			9,356		9,356
親会社株主に帰属する 中間純利益			67,993		67,993
連結範囲の変動			12		12
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）					-
当中間期変動額合計	-	-	58,624	-	58,624
当中間期末残高	50,000	299	894,251	32,486	912,064

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	348,152	0	62,742	1,900	412,795	7,791	1,274,027
当中間期変動額							
剰余金の配当					-		9,356
親会社株主に帰属する 中間純利益					-		67,993
連結範囲の変動							12
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）	9,073	0	7,852	234	16,691	46	16,738
当中間期変動額合計	9,073	0	7,852	234	16,691	46	75,362
当中間期末残高	357,225	0	70,595	1,665	429,486	7,837	1,349,389

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	70,843	96,861
減価償却費	11,155	12,204
貸倒引当金の増減額（ は減少）	85	17
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	184	670
工事損失引当金の増減額（ は減少）	10,008	7,589
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	214	222
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	1,037	852
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	579	673
受取利息及び受取配当金	9,002	9,674
支払利息	598	714
為替差損益（ は益）	1,260	435
持分法投資損益（ は益）	472	324
有形固定資産売却損益（ は益）	3	4,887
固定資産除却損	437	549
投資有価証券売却損益（ は益）	11,549	16,506
投資有価証券評価損益（ は益）	773	603
売上債権の増減額（ は増加）	134,869	176,501
未収入金の増減額（ は増加）	15,275	18,487
未成工事支出金の増減額（ は増加）	8,817	8,048
その他の棚卸資産の増減額（ は増加）	1,717	7,482
仕入債務の増減額（ は減少）	21,030	13,898
未成工事受入金の増減額（ は減少）	5,978	1,649
その他	15,101	3,805
小計	186,681	278,332
利息及び配当金の受取額	9,248	9,902
利息の支払額	549	716
法人税等の支払額	13,202	24,819
営業活動によるキャッシュ・フロー	182,178	262,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	2,626	7,206
有形及び無形固定資産の取得による支出	15,445	14,421
有形及び無形固定資産の売却による収入	35	6,406
投資有価証券の取得による支出	1,499	14,862
投資有価証券の売却による収入	12,154	17,508
長期貸付けによる支出	1,654	1,565
長期貸付金の回収による収入	6	2,597
その他	862	250
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,891	11,794

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	5,660	10,236
長期借入金の返済による支出	5,928	16,179
ノンリコース借入れによる収入	210	210
ノンリコース借入金の返済による支出	904	906
配当金の支払額	6,486	9,356
その他	913	281
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,362	16,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,735	3,514
現金及び現金同等物の増減額（　は減少）	162,188	238,141
現金及び現金同等物の期首残高	250,113	248,939
現金及び現金同等物の中間期末残高	¹ 412,301	¹ 487,080

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

55社 主要な連結子会社名は次のとおり。

(株)竹中土木、(株)アサヒファシリティズ、TAK U.S.A. Holdings, Inc.

なお、新規設立により子会社となったTAK Development Asia Pacific Pte. Ltd.を連結の範囲に含めている。

また、前連結会計年度において非連結子会社であったTAC BIM CORPORATION、TAKENAKA ASIA PTE.LTD.は、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めている。

(2) 非連結子会社

5社 主要な非連結子会社名は次のとおり。

(株)タックサービス西梅田

(3) 非連結子会社について、連結範囲から除いた理由

非連結子会社5社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数

非連結子会社 1社 関連会社 12社

主要な持分法適用会社の名称 (株)TNC放送会館

持分法適用会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の最近の中間決算日に係る中間財務諸表を使用している。

なお、前連結会計年度において持分法適用会社であったTAKENAKA ASIA PTE.LTD.は、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めているため、持分法適用の範囲から除外している。

主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。

主要な非連結子会社名

(株)タックサービス西梅田

主要な関連会社名

朝日機材(株)、(株)アサヒプロパティズ

(2) 持分法を適用しない子会社及び関連会社の名称等

持分法非適用の子会社 4社

主要な持分法非適用の子会社の名称 TAK-GRIT, INC.

持分法非適用の関連会社 7社

主要な持分法非適用の関連会社の名称 LUDGATE MANAGEMENT LTD.

持分法を適用しない理由

持分法非適用の会社は、中間連結財務諸表における中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、重要性が乏しいため、持分法の適用から除外している。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、国内子会社5社及び在外子会社1社の決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日現在の財務諸表を使用している。ただし、4月1日から中間連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の事業年度は、中間連結財務諸表提出会社と同一である。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

未成工事支出金

個別法に基づく原価法

その他の棚卸資産

販売用不動産

個別法に基づく原価法(中間連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

開発事業等支出金

個別法に基づく原価法(中間連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他

移動平均法に基づく原価法(中間連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(2016年3月31日以前に取得した付属設備は除く)及び構築物については定額法、その他の有形固定資産は定率法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、当社及び国内連結会社は法人税法に規定する方法と同一の基準によっているが、在外連結子会社は、見積耐用年数等によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る契約不適合の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対しては過去の補修実績率により、特定の物件については個別に発生見込を考慮し、算定額を計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

偶発損失引当金

将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準(一部の連結子会社は期間定額基準)によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理することとしている。ただし、一部の連結子会社については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

過去勤務費用は、提出会社については、発生した連結会計年度に全額を費用処理することとしている。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当社グループの主要な事業である建設事業において、工事契約に基づき、国内及び海外において建築工事及び土木工事を行っている。財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法を適用している。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各決算日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っている。

また、契約の初期段階を除き、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識している。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっている。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金の利息

ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機目的のための取引は行わない。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致し、継続して為替変動の相関関係が確保されていると見込まれるため有効性の判定は省略している。また、金利スワップ取引については、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。

(7)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

法人税等の会計処理

当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している圧縮積立金の取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算している。

建設業のジョイントベンチャー(共同企業体)に係る会計処理

主として構成員の出資に応じて、資産、負債、収益及び費用を認識する会計処理によっている。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書関係)

特別利益の「固定資産売却益」は、当中間連結会計期間において重要性が増したため、区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替を行っている。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、特別利益の「その他」に表示していた12百万円は、「固定資産売却益」1百万円、「その他」11百万円として組み替えている。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益(は益)」、「有形固定資産売却損益(は益)」、「固定資産除却損」および「投資有価証券評価損益(は益)」については、明瞭性を高める観点から、当中間連結会計期間において区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替を行っている。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた17,577百万円は、「為替差損益(は益)」1,260百万円、「有形固定資産売却損益(は益)」3百万円、「固定資産除却損」437百万円、「投資有価証券評価損益(は益)」773百万円、「その他」15,101百万円として組み替えている。

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 「受取手形・完成工事未収入金等」のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
受取手形・電子記録債権	11,658百万円	5,665百万円
完成工事未収入金等	224,932百万円	183,999百万円
契約資産	407,777百万円	278,821百万円

- 2 「未成工事受入金」及び流動負債の「その他」のうち、契約負債の金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
未成工事受入金	104,667百万円	106,540百万円
流動負債「その他」	14,554百万円	21,663百万円
計	119,221百万円	128,204百万円

- 3 資産の金額から直接控除している減価償却累計額及び減損損失累計額の額

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
有形固定資産の減価償却累計額 及び減損損失累計額	308,190百万円	312,001百万円

- 4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理している。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
電子記録債権	18百万円	- 百万円

5 担保資産

- (1) 下記の資産は、第三者の借入金に対する担保に供している。

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
流動資産「その他」	14百万円	15百万円
投資有価証券	681百万円	681百万円
投資その他の資産「その他」	45百万円	31百万円
計	741百万円	727百万円

- (2) 下記の資産は、住宅建設瑕疵担保保証金及び預託金として担保に供している。

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
投資有価証券	145百万円	170百万円

(3) ノンリコース借入金の担保に供しているPFI事業等を営む連結子会社の事業資産の額

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
ノンリコース借入金の担保に供しているPFI事業等を営む連結子会社の事業資産の額	13,865百万円	13,216百万円

6 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して保証等を行っている。

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
(株)アサヒプロパティズ	9,423百万円	7,587百万円

7 直接減額方式による圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
国庫補助金等による圧縮記帳額	1,184百万円	1,200百万円

8 工事損失引当金に対応する未成工事支出金

損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
	1,237百万円	1,498百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

完成工事高及び開発事業等売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していない。顧客との契約から生じる収益の金額は、中間連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載している。

2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
	2,227百万円	897百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
従業員給料手当	19,314百万円	21,120百万円
退職給付費用	1,012百万円	1,011百万円
試験研究費	4,496百万円	4,825百万円

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
建物・構築物	- 百万円	459百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	1百万円	11百万円
土地	- 百万円	4,419百万円
計	1百万円	4,890百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	100,000,000	-	-	100,000,000

2.自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	11,815,582	-	-	11,815,582

3.配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年 3 月28日 定時株主総会	普通株式	6,486	70	2024年12月31日	2025年 3 月31日

(注) 1株当たり配当額には特別配当10円が含まれている。

当中間連結会計期間(自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	100,000,000	-	-	100,000,000

2.自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	10,915,582	-	-	10,915,582

3.配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年 3 月26日 定時株主総会	普通株式	9,356	100	2025年12月31日	2026年 3 月27日

(注) 1株当たり配当額には特別配当40円が含まれている。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
現金預金勘定	437,156百万円	518,320百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	24,854百万円	31,240百万円
現金及び現金同等物	412,301百万円	487,080百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
1年以内	1,180百万円	1,110百万円
1年超	21,315百万円	20,794百万円
計	22,496百万円	21,905百万円

(貸主側)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
1年以内	16,684百万円	18,657百万円
1年超	56,656百万円	69,288百万円
計	73,341百万円	87,946百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

前連結会計年度(2025年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)受取手形・完成工事未収入金等	647,023	646,936	87
(2)有価証券及び投資有価証券			
2 満期保有目的の債券	329	331	1
その他有価証券	604,347	604,347	-
(3)長期貸付金 3	15,106	15,105	1
資産計	1,266,807	1,266,719	87
(1)長期借入金	28,187	27,910	277
(2)ノンリコース借入金及び1年内 返済予定のノンリコース借入金	13,224	13,022	202
負債計	41,412	40,932	479
デリバティブ取引 4	(0)	(0)	-

当中間連結会計期間(2026年6月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)受取手形・完成工事未収入金等	470,976	470,817	158
(2)有価証券及び投資有価証券 2			
満期保有目的の債券	355	349	5
その他有価証券	621,843	621,843	-
(3)長期貸付金 3	15,423	15,422	0
資産計	1,108,598	1,108,433	165
(1)長期借入金	14,484	14,126	357
(2)ノンリコース借入金及び1年内 返済予定のノンリコース借入金	12,528	12,113	414
負債計	27,012	26,240	772
デリバティブ取引 4	0	0	-

1 「現金預金」、「支払手形・工事未払金等」及び「短期借入金」については、現金であること、又は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略している。

2 以下の金融商品は、市場価格のない株式等及び持分相当額を純額で計上する組合等への出資であることから、「(2)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
非上場株式等	34,689	42,608
持分相当額を純額で計上する組合等への出資	3,758	3,917
合計	38,447	46,526

3 中間連結貸借対照表上、投資その他の資産「その他」に計上している。

4 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

2 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する市場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2025年12月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券				
株式	604,347	-	-	604,347
デリバティブ取引				
通貨関連	-	-	-	-
資産計	604,347	-	-	604,347
デリバティブ取引				
通貨関連	-	0	-	0
負債計	-	0	-	0

当中間連結会計期間(2026年 6 月30日)

区分	時価(百万円)			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券				
株式	621,843	-	-	621,843
デリバティブ取引				
通貨関連	-	0	-	0
資産計	621,843	0	-	621,843
デリバティブ取引				
通貨関連	-	-	-	-
負債計	-	-	-	-

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2025年12月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
受取手形・完成工事未収入金等	-	646,936	-	646,936
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	151	-	-	151
社債	-	180	-	180
長期貸付金	-	15,105	-	15,105
資産計	151	662,221	-	662,372
長期借入金	-	27,910	-	27,910
ノンリコース借入金及び1年内返済予定のノンリコース借入金	-	13,022	-	13,022
負債計	-	40,932	-	40,932

当中間連結会計期間(2026年 6 月30日)

区分	時価(百万円)			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
受取手形・完成工事未収入金等	-	470,817	-	470,817
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	169	-	-	169
社債	-	180	-	180
長期貸付金	-	15,422	-	15,422
資産計	169	486,420	-	486,589
長期借入金	-	14,126	-	14,126
ノンリコース借入金及び1年内返済予定のノンリコース借入金	-	12,113	-	12,113
負債計	-	26,240	-	26,240

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式及び国債は相場価格を用いて評価しており、活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類している。社債は市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類している。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類している。

受取手形・完成工事未収入金等

1年以内に回収が予定されているものについては、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額により、レベル2の時価に分類している。回収が1年を超える予定のものについては、一定の期間ごとに区分した債権ごとに満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

長期貸付金

一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

長期借入金、ノンリコース借入金及び1年内返済予定のノンリコース借入金

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額により、レベル2の時価に分類している。このうち金利スワップ取引の特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップ取引と一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2025年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	88	92	3
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	240	238	2
合計	329	331	1

当中間連結会計期間(2026年6月30日)

区分	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額 を超えるもの	-	-	-
時価が中間連結貸借対照表計上額 を超えないもの	355	349	5
合計	355	349	5

2 その他有価証券

前連結会計年度(2025年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	599,884	93,924	505,960
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	599,884	93,924	505,960
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	4,462	5,614	1,152
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	4,462	5,614	1,152
合計	604,347	99,539	504,808

当中間連結会計期間(2026年6月30日)

区分	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	617,113	98,271	518,842
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	617,113	98,271	518,842
中間連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	4,729	5,639	909
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	4,729	5,639	909
合計	621,843	103,910	517,932

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

該当事項なし

(2)金利関連

該当事項なし

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(2025年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	29	-	0
合 計			29	-	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

当中間連結会計期間(2026年6月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	1	-	0
合 計			1	-	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2)金利関連

前連結会計年度(2025年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	ノンリコース 借入金	1,195	796	(注)
合 計			1,195	796	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされているノンリコース借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該ノンリコース借入金の時価に含めて記載している。

当中間連結会計期間(2026年6月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	ノンリコース 借入金	996	597	(注)
合 計			996	597	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされているノンリコース借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該ノンリコース借入金の時価に含めて記載している。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都、大阪府及びその他の地域並びに海外(アメリカ合衆国、イギリス等)において、賃貸用オフィスビル等を保有している。2025年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は9,834百万円(主な賃貸収益は開発事業等売上高に、主な賃貸費用は開発事業等売上原価に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額			期末時価 (百万円)
期首残高 (百万円)	期中増減額 (百万円)	期末残高 (百万円)	
271,183	9,053	280,237	599,561

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2 期中増減額のうち主な増加額は、資本的支出(8,639百万円)、建物の建設等(8,255百万円)であり、主な減少額は減価償却費(7,510百万円)である。

3 期末時価は、以下によっている。

(1)国内の不動産については、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)又は社外の不動産鑑定士による鑑定評価に基づく金額である。

(2)海外の不動産については、主として現地の鑑定人による鑑定評価に基づく金額である。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結貸借対照表日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額、当中間連結会計期間増減額、時価及び当該時価の算定方法の記載は省略している。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	合計
	国内建設 事業	海外建設 事業	開発 事業	計		
主たる地域別						
日本	584,838	-	7,004	591,843	38,543	630,386
欧州	-	45,902	-	45,902	-	45,902
アジア	-	59,915	-	59,915	12	59,928
アメリカ合衆国	-	-	20,324	20,324	172	20,496
顧客との契約から生じる収益	584,838	105,818	27,329	717,985	38,728	756,714
その他の収益(注3)	-	-	15,591	15,591	-	15,591
外部顧客への売上高	584,838	105,818	42,920	733,577	38,728	772,306

(注) 1 売上高は建設地を基準とし、国又は地域に分類している。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、保険代理事業を含んでいる。

3 その他の収益には、リース取引等が含まれている。

当中間連結会計期間(自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	合計
	国内建設 事業	海外建設 事業	開発 事業	計		
主たる地域別						
日本	549,078	-	23,461	572,539	42,614	615,154
欧州	-	41,546	-	41,546	-	41,546
アジア	-	51,066	-	51,066	45	51,111
アメリカ合衆国	-	-	22,531	22,531	249	22,781
顧客との契約から生じる収益	549,078	92,612	45,992	687,684	42,909	730,593
その他の収益(注3)	-	-	17,363	17,363	-	17,363
外部顧客への売上高	549,078	92,612	63,356	705,047	42,909	747,956

(注) 1 売上高は建設地を基準とし、国又は地域に分類している。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、保険代理事業を含んでいる。

3 その他の収益には、リース取引等が含まれている。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

(建設事業)

「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりである。

(開発事業)

開発事業においては、不動産賃貸事業、不動産販売事業等を行っている。不動産販売事業においてはマンション等の販売用不動産の販売を行っている。販売用不動産の販売は、顧客との不動産売買契約に基づき物件を引き渡し履行義務を負っているため、一時点で充足される履行義務と判断し、対象販売用不動産の引き渡し時点で収益を認識している。なお、不動産賃貸事業においては事務所ビル等の賃貸を行っており、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づき収益を認識している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、主として建設事業を遂行している地域別の当社支店及び国内海外建設子会社、開発事業を遂行している当社の開発事業本部及び国内海外開発子会社ごとに管理を行い、当社本社が国内海外建設事業、国内海外開発事業を統括して、取締役会において、業績目標管理及び業績評価を定期的に行っている。

したがって、当社グループは集約基準及び量的基準に基づき、主として建設事業を遂行している地域別の当社支店及び国内海外建設子会社を集約した「建設事業」、開発事業を遂行している当社の開発事業本部及び国内海外開発子会社を集約した「開発事業」の2つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一である。

報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部売上高は第三者間取引価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	開発事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	690,656	42,920	733,577	38,728	772,306	-	772,306
セグメント間の内部 売上高又は振替高	130	119	250	1,118	1,369	1,369	-
計	690,787	43,040	733,828	39,847	773,675	1,369	772,306
セグメント利益	44,184	6,350	50,535	2,307	52,842	47	52,890
その他の項目							
減価償却費	4,412	6,470	10,882	328	11,211	55	11,155

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、保険代理事業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額47百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4 資産は報告セグメントに配分していないため、記載していない。

当中間連結会計期間(自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	開発事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	641,691	63,356	705,047	42,909	747,956	-	747,956
セグメント間の内部 売上高又は振替高	161	108	269	1,041	1,310	1,310	-
計	641,852	63,464	705,316	43,950	749,267	1,310	747,956
セグメント利益	49,173	14,457	63,630	2,935	66,566	24	66,590
その他の項目							
減価償却費	5,267	6,762	12,030	229	12,259	54	12,204

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、保険代理事業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額24百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4 資産は報告セグメントに配分していないため、記載していない。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報については、「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額に関する情報」に記載している。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	アメリカ合衆国	合計
642,438	59,928	46,942	22,995	772,306

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : シンガポール、タイ、中国、インドネシア、インド

欧州 : スロバキア、ポーランド、チェコ、セルビア、イギリス

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	アメリカ合衆国	合計
247,172	1,830	26,070	126,048	401,121

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : インドネシア、シンガポール、タイ、インド

欧州 : イギリス、ドイツ、チェコ、ポーランド

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はないため、記載を省略している。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報については、「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額に関する情報」に記載している。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	アメリカ合衆国	合計
628,497	51,111	42,838	25,509	747,956

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : シンガポール、タイ、インドネシア、インド、フィリピン
欧州 : スロバキア、チェコ、ハンガリー、イギリス、ポーランド

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	アメリカ合衆国	合計
250,552	2,012	27,918	140,534	421,018

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : インドネシア、シンガポール、タイ、インド
欧州 : イギリス、ドイツ、スロバキア、チェコ

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

重要性が乏しいため記載を省略している。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

該当事項なし

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

該当事項なし

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

該当事項なし

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

該当事項なし

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

該当事項なし

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
(1) 1 株当たり純資産額	14,213.88円	15,059.33円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	1,274,027	1,349,389
普通株式に係る純資産額(百万円)	1,266,235	1,341,551
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7,791	7,837
(うち非支配株主持分(百万円))	(7,791)	(7,837)
普通株式の発行済株式数(千株)	100,000	100,000
普通株式の自己株式数(千株)	10,915	10,915
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	89,084	89,084

項目	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
(2) 1 株当たり中間純利益	549.49円	763.24円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	48,457	67,993
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	48,457	67,993
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,184	89,084

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益は潜在株式がないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし

(2) 【その他】

該当事項なし

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	128,067	388,582
受取手形	13	-
電子記録債権	3 9,968	4,887
完成工事未収入金	474,773	317,642
開発事業等未収入金	2,846	2,255
販売用不動産	15,840	15,765
未成工事支出金	75,050	81,325
開発事業等支出金	15,383	7,951
その他	1 83,611	1 67,442
貸倒引当金	180	177
流動資産合計	805,376	885,676
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5 120,461	5 122,054
土地	74,918	74,464
その他（純額）	5 35,788	5 34,597
有形固定資産合計	231,169	231,116
無形固定資産	5 23,512	5 23,285
投資その他の資産		
投資有価証券	1 604,855	1 626,879
関係会社有価証券	1 146,011	1 154,309
長期貸付金	1 16,861	1 16,801
その他	38,756	38,064
貸倒引当金	13	15
投資その他の資産合計	806,471	836,039
固定資産合計	1,061,153	1,090,441
資産合計	1,866,530	1,976,117

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	624	-
電子記録債務	100,172	63,727
工事未払金	179,668	238,696
開発事業等未払金	1,323	707
短期借入金	44,966	52,727
未払法人税等	19,825	21,536
未成工事受入金	76,496	87,352
販売用不動産受入金	2,608	1,926
預り金	99,278	97,742
完成工事補償引当金	2,669	2,458
工事損失引当金	62,209	55,452
その他	33,337	⁴ 57,845
流動負債合計	623,180	680,172
固定負債		
長期借入金	27,637	13,934
繰延税金負債	133,321	140,480
退職給付引当金	40,725	41,549
役員退職慰労引当金	1,958	1,774
資産除去債務	2,200	2,202
その他	20,066	20,512
固定負債合計	225,910	220,454
負債合計	849,090	900,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	268	268
資本剰余金合計	268	268
利益剰余金		
利益準備金	12,500	12,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	17,726	17,582
圧縮特別勘定積立金	287	2,880
別途積立金	534,000	604,000
繰越利益剰余金	87,823	63,459
利益剰余金合計	652,337	700,423
自己株式	26,054	26,054
株主資本合計	676,550	724,636
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	340,889	350,854
評価・換算差額等合計	340,889	350,854
純資産合計	1,017,439	1,075,490
負債純資産合計	1,866,530	1,976,117

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
売上高		
完成工事高	535,709	492,545
開発事業等売上高	22,196	39,680
売上高合計	557,905	532,225
売上原価		
完成工事原価	466,932	421,123
開発事業等売上原価	16,476	25,553
売上原価合計	483,408	446,676
売上総利益		
完成工事総利益	68,776	71,421
開発事業等総利益	5,719	14,127
売上総利益合計	74,496	85,548
販売費及び一般管理費	34,508	36,448
営業利益	39,988	49,100
営業外収益		
受取利息	431	615
受取配当金	10,378	11,140
為替差益	-	463
その他	295	266
営業外収益合計	11,105	12,486
営業外費用		
支払利息	284	436
為替差損	653	-
その他	915	736
営業外費用合計	1,853	1,172
経常利益	49,240	60,414
特別利益		
投資有価証券売却益	11,549	16,506
その他	11	4,883
特別利益合計	11,560	21,390
特別損失	788	619
税引前中間純利益	60,012	81,185
法人税、住民税及び事業税	14,798	21,150
法人税等調整額	2,626	2,592
法人税等合計	17,424	23,742
中間純利益	42,588	57,442

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	圧縮特別勘定積 立金	別途積立金
当期首残高	50,000	268	268	12,500	18,260	-	495,000
当中間期変動額							
固定資産圧縮積立金 の取崩			-		379		
圧縮特別勘定積立金 の積立			-			-	
別途積立金の積立			-				39,000
剰余金の配当			-				
中間純利益			-				
株主資本以外の項目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純額)			-				
当中間期変動額合計	-	-	-	-	379	-	39,000
当中間期末残高	50,000	268	268	12,500	17,881	-	534,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益 剰余金						
当期首残高	54,154	579,915	29,699	600,484	265,601	265,601	866,085
当中間期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩	379	-		-		-	-
圧縮特別勘定積立金の積立	-	-		-		-	-
別途積立金の積立	39,000	-		-		-	-
剰余金の配当	6,486	6,486		6,486		-	6,486
中間純利益	42,588	42,588		42,588		-	42,588
株主資本以外の項目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純額)		-		-	4,233	4,233	4,233
当中間期変動額合計	2,518	36,101	-	36,101	4,233	4,233	31,867
当中間期末残高	51,635	616,017	29,699	636,585	261,367	261,367	897,953

当中間会計期間(自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	圧縮特別勘定積 立金	別途積立金
当期首残高	50,000	268	268	12,500	17,726	287	534,000
当中間期変動額							
固定資産圧縮積立金 の取崩			-		143		
圧縮特別勘定積立金 の積立			-			2,593	
別途積立金の積立			-				70,000
剰余金の配当			-				
中間純利益			-				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			-				
当中間期変動額合計	-	-	-	-	143	2,593	70,000
当中間期末残高	50,000	268	268	12,500	17,582	2,880	604,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益 剰余金						
当期首残高	87,823	652,337	26,054	676,550	340,889	340,889	1,017,439
当中間期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩	143	-		-		-	-
圧縮特別勘定積立金の積立	2,593	-		-		-	-
別途積立金の積立	70,000	-		-		-	-
剰余金の配当	9,356	9,356		9,356		-	9,356
中間純利益	57,442	57,442		57,442		-	57,442
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)		-		-	9,964	9,964	9,964
当中間期変動額合計	24,364	48,085	-	48,085	9,964	9,964	58,050
当中間期末残高	63,459	700,423	26,054	724,636	350,854	350,854	1,075,490

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産

未成工事支出金の評価は、個別法に基づく原価法によっている。

販売用不動産及び開発事業等支出金の評価は、個別法に基づく原価法(中間貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。

材料及び貯蔵品の評価は移動平均法に基づく原価法(中間貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(2016年3月31日以前に取得した付属設備は除く)及び構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については3年均等償却によっている。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。なお、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る契約不適合の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対しては過去の補修実績率により、特定の物件については個別に発生見込を考慮し、算定額を計上している。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

(4)偶発損失引当金

将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算出した損失見込額を計上している。

(5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に全額を費用処理することとしている。

(6)役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上している。

4 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

主要な事業である建設事業において、工事契約に基づき、国内及び海外において建築工事及び土木工事を行っている。財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法を適用している。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各決算日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っている。

また、契約の初期段階を除き、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識している。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している。

5 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっている。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(3)ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機目的のための取引は行わない。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致し、継続して為替変動の相関関係が確保されていると見込まれるため有効性の判定は省略している。

6 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

法人税等の会計処理

当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している圧縮積立金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算している。

建設業のジョイントベンチャー（共同企業体）に係る会計処理

主として構成員の出資に応じて、資産、負債、収益及び費用を認識する会計処理によっている。

（表示方法の変更）

（中間損益計算書関係）

特別利益の「投資有価証券売却益」は、当中間会計期間において重要性が増したため、区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前中間会計期間の中間財務諸表の組替を行っている。

この結果、前中間会計期間の中間損益計算書において、特別利益に表示していた11,560百万円は、「投資有価証券売却益」11,549百万円、「その他」11百万円として組み替えている。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産

下記の資産は、第三者の借入金に対する担保に供している。

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年6月30日)
投資有価証券等	844百万円	4,404百万円
長期貸付金等	60百万円	46百万円
計	904百万円	4,450百万円

2 偶発債務

下記の会社等の金融機関からの借入金等に対して保証等を行っている。

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年6月30日)
(株)アサヒプロパティズ	9,423百万円	7,587百万円
(株)D T プレコン	550百万円	550百万円
その他	5百万円	3百万円
計	9,978百万円	8,140百万円

3 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理している。なお、前事業年度末日が金融機関の休業日であったため、次の年度末日満期手形が、前事業年度末日残高に含まれている。

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年6月30日)
電子記録債権	17百万円	―百万円

4 仮払消費税等及び仮受消費税等の表示

仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ、その差額を流動負債の「その他」に含めて表示している。

5 直接減額方式による圧縮記帳額

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年6月30日)
国庫補助金等による圧縮記帳額	1,167百万円	1,182百万円

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
有形固定資産	4,376百万円	4,618百万円
無形固定資産	2,084百万円	2,622百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはない。

(注)市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年 6 月30日)
子会社株式	139,490	147,467
関連会社株式	1,724	2,084
計	141,215	149,552

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「第5 経理の状況 2 中間財務諸表等
(1) 中間財務諸表 注記事項 (重要な会計方針) 4 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項なし

(2)【その他】

該当事項なし

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|---|----------------|----------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第88期) | 自 2025年 1 月 1 日
至 2025年12月31日 | 2026年 3 月26日
近畿財務局長に提出 |
|
(2) 臨時報告書 | | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 3 号(特定子会
社の異動)に基づく臨時報告書である。 | | | 2026年 3 月26日
近畿財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の中間監査報告書

2026年 8 月25日

株式会社 竹 中 工 務 店
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成 本 弘 治
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤 本 裕 人
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	立 石 政 人
--------------------	-------	---------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹中工務店の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社竹中工務店及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、中間連結財務諸表の中間監査を計画し実施する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2026年 8 月25日

株式会社 竹 中 工 務 店

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

成 本 弘 治

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

藤 本 裕 人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

立 石 政 人

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹中工務店の2026年 1 月 1 日から2026年12月31日までの第89期事業年度の中間会計期間（2026年 1 月 1 日から2026年 6 月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社竹中工務店の2026年 6 月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2026年 1 月 1 日から2026年 6 月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。